

平成20年10月期 決算短信

平成20年11月28日

上場会社名 株式会社 オリバー
 コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年1月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年1月19日

(氏名) 大川 博美
 (氏名) 杉浦 福太郎
 配当支払開始予定日

TEL 0564-27-2800

平成21年1月20日

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年10月21日～平成20年10月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	22,377	△1.6	2,384	△9.1	1,986	△25.6	△1,064	—
19年10月期	22,735	0.6	2,622	12.3	2,670	8.5	1,405	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	△83.49	—	—	6.5	10.7
19年10月期	109.44	—	7.0	8.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 一百万円 19年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
20年10月期	28,801	—	19,270	—	59.8	—	1,360.00	
19年10月期	32,193	—	22,111	—	63.0	—	1,584.40	

(参考) 自己資本 20年10月期 17,236百万円 19年10月期 20,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭
20年10月期	1,726	—	△1,792	—	△518	—	6,501	—
19年10月期	2,131	—	△1,511	—	△509	—	7,107	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	8.00	—	8.00	16.00	204	14.6	1.0
20年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00	228	—	1.2
21年10月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	—	19.0	—

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	11,500	△7.9	1,200	△23.8	1,200	△8.9	700	—	55.23
通期	21,000	△6.2	2,000	△16.1	2,000	0.7	1,200	—	94.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 20年10月期 | 12,976,053株 | 19年10月期 | 12,976,053株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年10月期 | 302,303株 | 19年10月期 | 186,511株 |

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年10月21日～平成20年10月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	19,611	△2.6	1,695	△16.0	1,334	△36.9	△1,213	—
19年10月期	20,128	0.7	2,017	11.7	2,113	8.3	1,287	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年10月期	△95.16	—
19年10月期	100.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年10月期	25,068		16,579		66.1		1,308.14	
19年10月期	28,646		19,665		68.7		1,537.65	

(参考) 自己資本 20年10月期 16,579百万円 19年10月期 19,665百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,000	△10.1	850	△30.3	850	△14.2	500	—	39.45
通期	18,000	△8.2	1,350	△20.4	1,350	1.2	800	—	63.12

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度のわが国経済は、原材料価格の高騰、諸物価の上昇による個人消費の減少や米国金融市場の混乱による景気悪化懸念などにより混迷の度合いを深めてまいりました。家具・インテリア市場は、建築需要の減少や価格競争の激化などにより、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供し、新しい市場の創出と開拓に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は22,377百万円（前期比1.6%減）となりました。損益面では、原材料価格の高騰、販売競争激化による総利益率の低下等により営業利益は2,384百万円（同9.1%減）、経常利益は1,986百万円（同25.6%減）、また役員退職慰労引当金及び投資有価証券評価損を計上したことにより当期純損失は1,064百万円となりました。

主なセグメント別には以下の通りであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました結果、売上高は19,608百万円となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は4,129百万円となりました。店舗インテリア部門は外食産業の新規出店の抑制が継続された中で、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めました結果、売上高は4,190百万円となりました。施設インテリア部門は医療福祉施設や福利厚生施設向商品が好調に推移しましたが、ホテルなどの宿泊施設や温浴施設向商品が減少する中で、北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、営業をきめ細かく展開しました結果、売上高は8,310百万円となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を継続して見直した結果、売上高は1,047百万円となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と激しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。

このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実引き続き注力しましたほか、新たなサービスとして「緊急地震情報サービス」「緊急防災情報サービス」を開始するなど、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、「光インターネット」による高速で安定したサービスの提供エリアの拡大や光電話のサービスを加えた「トリプルプレイサービス」を開始しました。

このような施策に加え、共聴施設解体時の加入促進やデジタル契約拡大の営業活動に注力した結果、売上高は2,759百万円となりました。

②次期の見通し

国内経済は、輸出の減少・設備投資の削減や海外経済の不透明感も重なり、今後、景気の後退による市場環境は厳しさを増してくるものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは各事業会社が収益重視の方針のもと快適空間をトータルに提案するソリューションビジネスの強化、高付加価値商品の開発など、更なる発展と進化を続けてまいります。また、事業領域の拡大及び既存事業領域にとらわれない新しい商品やサービスを提供するよう努めてまいります。

家具インテリア事業につきましては景気後退による国内市場悪化の影響を受けますが、放送・通信事業につきましては、順調に拡大するものと見込んでおります。

連結業績見通しにつきましては、売上高 21,000 百万円（前年同期比 6.2%減）、営業利益 2,000 百万円（同 16.1%減）、経常利益 2,000 百万円（同 0.7%増）及び当期純利益 1,200 百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より 606 百万円減少し、6,501 百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,726 百万円の収入超過（前年同期比 404 百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 55 百万円、役員退職慰労引当金 1,532 百万円及び投資有価証券評価損 609 百万円によるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,792 百万円の支出超過（同 281 百万円支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出 2,952 百万円及び投資有価証券の売却による収入 1,926 百万円によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、518 百万円の支出超過（同 8 百万円支出増）となりました。これは、長期借入金の純減による支出 105 百万円に配当金の支払 231 百万円及び自己株式の取得による支出 182 百万円が加算された結果であります。

（3）会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績等を総合的に勘案して、株主のご期待にお応えするとともに、内部留保につきましては経営基盤や、競争力の強化のために活用し、企業価値を継続的に高めるための投資に活用してまいりたいと考えております。

当期におきましては、この方針を念頭におき、1株当たり年間配当金を18円に増配させていただきたいと存じます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金18円を予定しております。

（4）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。これらのリスクを可能な限り回避するよう努力する次第であります。なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

①経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、または消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

②市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

③為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

④情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、家具・インテリア事業〈各種家具・インテリア用品の製造・販売〉、放送・通信事業〈ケーブルテレビ放送、インターネット通信〉を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

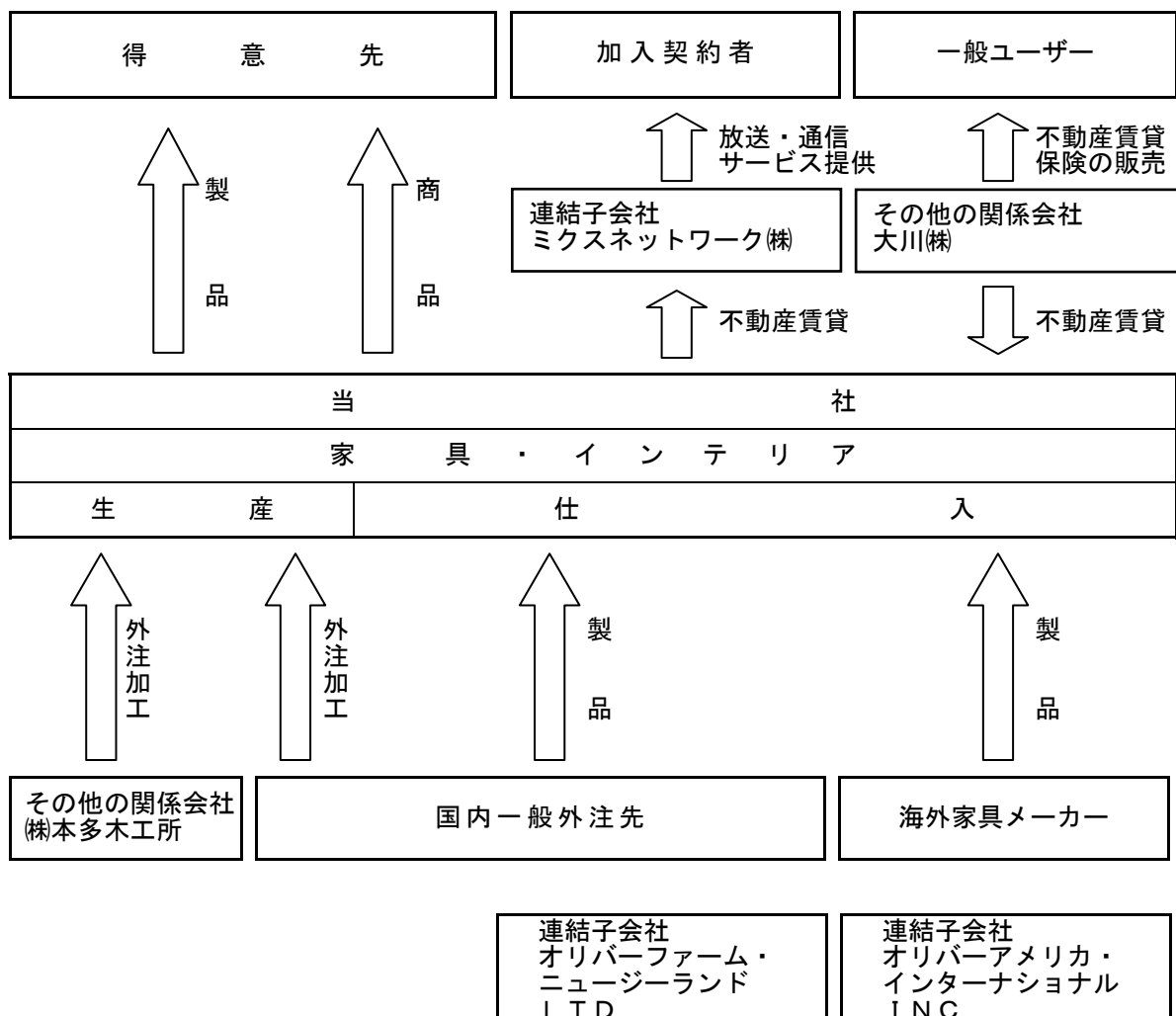
〈家具・インテリア事業〉

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、海外より家具・インテリア用品を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

〈放送・通信事業〉

放送・通信事業については、ミクスネットワーク(株)がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送のほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「安全・快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭においた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことを目指しております。

（2）目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めるなど経営資源の選択と集中による投資効率の向上に努めてまいります。

（3）中長期的な経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしなが、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

①顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、市場別部門の強化により都市圏でのシェアの拡大を推進してまいります。

②調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

③新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

④効率経営の推進

財務面におきましても在庫・保有有価証券を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

（4）会社の対処すべき課題

①事業の再構築

今後の事業展開におきましては、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- ア) 市場性のある商品開発
- イ) 国内外の調達力強化と品質向上
- ウ) 新市場の開発と営業力強化

②人材の育成と内部統制の徹底

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに、内部統制の体制を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	前 期 (平成 19 年 10 月 20 日現在)		当 期 (平成 20 年 10 月 20 日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	7,923,551		7,987,691		64,139
受取手形及び売掛金	5,692,569		4,857,514		△835,054
有価証券	260,000		260,000		—
棚卸資産	555,715		504,651		△ 51,064
繰延税金資産	178,353		147,689		△ 30,664
通貨スワップ等	50,073		—		△ 50,073
その他	225,040		135,892		△ 89,147
貸倒引当金	△ 22,935		△ 13,501		9,434
流動資産合計	14,862,369	46.2	13,879,937	48.2	△982,431
II 固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,334,287		4,051,510		△282,777
機械装置及び運搬具	316,697		276,122		△ 40,575
土地	3,009,914		2,994,724		△ 15,190
その他	191,461		175,528		△ 15,933
建設仮勘定	—		32,927		32,927
有形固定資産合計	7,852,362	24.4	7,530,813	26.1	△321,548
無形固定資産					
その他	61,322		56,673		△ 4,648
無形固定資産合計	61,322	0.2	56,673	0.2	△ 4,648
投資その他の資産					
投資有価証券	6,975,854		4,810,486		△2,165,368
関係会社株式	—		7,185		7,185
保険積立金	1,713,265		1,862,566		149,300
前払年金費用	24,785		46,642		21,857
繰延税金資産	5,870		19,543		13,673
その他	751,982		647,823		△104,159
貸倒引当金	△ 53,952		△ 60,355		△ 6,403
投資その他の資産合計	9,417,807	29.2	7,333,891	25.5	△2,083,915
固定資産合計	17,331,491	53.8	14,921,379	51.8	△2,410,112
資産合計	32,193,860	100.0	28,801,316	100.0	△3,392,544

(単位：千円、未満切捨)

科目	前 期 (平成 19 年 10 月 20 日現在)		当 期 (平成 20 年 10 月 20 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	5,448,436		4,608,431		△840,004
短期借入金	1,500,000		1,500,000		—
1年内返済予定長期借入金	105,800		98,000		△7,800
未払法人税等	561,557		208,888		△352,669
賞与引当金	267,210		255,800		△11,410
役員賞与引当金	71,750		15,000		△56,750
通貨スワップ等	—		148,212		148,212
その他	634,977		601,843		△33,133
流動負債合計	8,589,731	26.7	7,436,176	25.8	△1,153,555
II 固定負債					
長期借入金	578,000		480,000		△98,000
退職給付引当金	11,245		13,375		2,129
役員退職慰労引当金	—		1,532,298		1,532,298
繰延税金負債	838,948		43,679		△795,269
その他	64,736		25,453		△39,282
固定負債合計	1,492,929	4.6	2,094,806	7.3	601,876
負債合計	10,082,661	31.3	9,530,982	33.1	△551,679
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	6,362,498	19.8	6,362,498	22.1	—
資本剰余金	5,401,276	16.8	5,401,276	18.8	—
利益剰余金	7,099,984	22.0	5,818,397	20.2	△1,281,586
自己株式	△239,607	△0.7	△421,650	△1.5	△182,042
株主資本合計	18,624,152	57.9	17,160,522	59.6	△1,463,629
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,499,408	4.7	67,709	0.2	△1,431,699
繰延ヘッジ損益	62,806	0.2	858	0.0	△61,948
為替換算調整勘定	77,367	0.2	7,259	0.0	△70,107
評価・換算差額等合計	1,639,582	5.1	75,827	0.2	△1,563,755
III 少数株主持分	1,847,463	5.7	2,033,983	7.1	186,519
純資産合計	22,111,199	68.7	19,270,333	66.9	△2,840,865
負債及び純資産合計	32,193,860	100.0	28,801,316	100.0	△3,392,544

(2) 連結損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当 期 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	22,735,218	100.0	22,377,862	100.0	△357,356	△ 1.6
II 売 上 原 価	16,045,059	70.6	15,981,168	71.4	△ 63,891	△ 0.4
売 上 総 利 益	6,690,159	29.4	6,396,694	28.6	△293,464	△ 4.4
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,067,625	17.9	4,012,411	17.9	△ 55,214	△ 1.4
営 業 利 益	2,622,533	11.5	2,384,283	10.7	△238,250	△ 9.1
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	117,255		86,750		△ 30,505	
受 取 配 当 金	70,266		78,174		7,908	
賃 貸 料	20,385		24,436		4,050	
雑 収 入	47,638		36,834		△ 10,803	
営 業 外 収 益 合 計	255,547	1.1	226,196	1.0	△ 29,351	△11.5
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	49,572		49,225		△ 346	
デリバティブ評価損	85,809		476,396		390,587	
通貨スワップ等評価損	65,071		95,210		30,138	
雑 損 失	6,917		3,450		△ 3,466	
営 業 外 費 用 合 計	207,369	0.9	624,282	2.8	416,912	201.0
経 常 利 益	2,670,711	11.7	1,986,196	8.9	△684,514	△25.6
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	—		619		619	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	220,585		167,419		△ 53,166	
そ の 他 の 特 別 利 益	4,400		382		△ 4,017	
特 別 利 益 合 計	224,985	1.0	168,420	0.7	△ 56,564	△25.1
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	3,691		1,187		△ 2,503	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	23,028		—		△ 23,028	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,214		609,118		596,903	
会 員 権 評 価 損	4,000		—		△ 4,000	
役 員 退 職 慰 労 金	30,424		—		△ 30,424	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		1,488,405		1,488,405	
そ の 他 の 特 別 損 失	495		—		△ 495	
特 別 損 失 合 計	73,854	0.3	2,098,710	9.4	2,024,856	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,821,841	12.4	55,906	0.2	△2,765,934	△98.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,089,820	4.8	750,876	3.4	△338,943	△31.1
法 人 税 等 調 整 額	141,790	0.6	164,671	0.7	22,880	16.1
少 数 株 主 利 益	184,369	0.8	204,840	0.9	20,471	11.1
当 期 純 利 益	1,405,861	6.2	△1,064,480	△ 4.8	△2,470,342	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前期（自平成18年10月21日 至平成19年10月20日） （単位：千円、未満切捨）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	6,095,392	△258,893	17,600,274
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△206,002	—	△206,002
当 期 純 利 益	—	—	1,405,861	—	1,405,861
自己株式の取得	—	—	—	△175,980	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	△195,267	195,267	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,004,591	19,286	1,023,878
当 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	7,099,984	△239,607	18,624,152

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	21,618,920
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△206,002
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	1,405,861
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△747,069	△22,262	73,080	△696,251	164,651	△531,599
当期変動額合計	△747,069	△22,262	73,080	△696,251	164,651	492,278
当 期 末 残 高	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	22,111,199

当期 (自 平成 19 年 10 月 21 日 至 平成 20 年 10 月 20 日) (単位: 千円、未満切捨)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	7,099,984	△239,607	18,624,152
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△217,105	—	△217,105
当 期 純 損 失	—	—	△1,064,480	—	△1,064,480
自己株式の取得	—	—	—	△182,042	△182,042
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,281,586	△182,042	△1,463,629
当 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	5,818,397	△421,650	17,160,522

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	22,111,199
当 期 変 動 額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△217,105
当 期 純 損 失	—	—	—	—	—	△1,064,480
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△182,042
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,431,699	△ 61,948	△ 70,107	△1,563,755	186,519	△1,377,235
当期変動額合計	△1,431,699	△ 61,948	△ 70,107	△1,563,755	186,519	△2,840,865
当 期 末 残 高	67,709	858	7,259	75,827	2,033,983	19,270,333

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円、未満切捨）

科 目	期 別	前 期	当 期	比 較 増 減
		〔自平成18年10月21日〕 〔至平成19年10月20日〕	〔自平成19年10月21日〕 〔至平成20年10月20日〕	金 額
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,821,841	55,906	△ 2,765,934
減価償却費		594,135	592,488	△ 1,646
貸倒引当金の減少額		△ 9,988	△ 3,030	6,957
賞与引当金の減少額		△ 12,432	△ 11,410	1,022
役員賞与引当金の増減額		10,500	△ 56,750	△ 67,250
退職給付引当金の減少額		△ 64,756	△ 19,728	45,028
役員退職慰労引当金の増加額		—	1,532,298	1,532,298
受取利息及び受取配当金		△ 187,522	△ 164,925	22,597
支払利息		49,572	49,225	△ 346
投資有価証券評価損		12,214	609,118	596,903
投資有価証券売却益		△ 220,585	△ 167,419	53,166
投資有価証券売却損		23,028	—	△ 23,028
固定資産売却益		—	△ 619	△ 619
為替差損益等		△ 29,196	20,601	49,797
売上債権の増減額		△ 114,088	834,743	948,831
棚卸資産の減少額		96,519	51,064	△ 45,455
仕入債務の増減額		190,079	△ 839,936	△ 1,030,016
保険積立金の増加額		△ 55,435	△ 149,300	△ 93,864
通貨スワップ等評価損		65,071	95,210	30,138
デリバティブ評価損		85,809	476,396	390,587
その他の		△ 62,165	△ 145,542	△ 83,377
小 計		3,192,600	2,758,392	△ 434,208
利息及び配当金の受取額		186,504	165,943	△ 20,561
利息の支払額		△ 46,108	△ 49,794	△ 3,686
法人税等の支払額		△ 1,204,116	△ 1,148,347	55,768
法人税等の還付額		2,142	11	△ 2,131
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,131,023	1,726,204	△ 404,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 824,248	△ 785,438	38,810
定期預金の払戻による収入		565,000	215,000	△ 350,000
有形固定資産の取得による支出		△ 193,089	△ 182,101	10,987
有形固定資産の売却による収入		—	1,405	1,405
投資有価証券の取得による支出		△ 4,857,110	△ 2,952,200	1,904,910
投資有価証券の売却による収入		3,807,316	1,926,199	△ 1,881,116
その他の		△ 9,841	△ 15,840	△ 5,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,511,973	△ 1,792,975	△ 281,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金による収入		200,000	—	△ 200,000
長期借入金の返済による支出		△ 312,800	△ 105,800	207,000
自己株式の取得による支出		△ 175,980	△ 182,042	△ 6,062
配当金の支払額		△ 205,259	△ 215,164	△ 9,905
少数株主への配当金の支払額		△ 15,954	△ 15,918	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 509,994	△ 518,925	△ 8,931
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,196	△ 20,601	△ 49,797
V 現金及び現金同等物の増減額		138,251	△ 606,298	△ 744,549
VI 現金及び現金同等物期首残高		6,969,183	7,107,434	138,251
VII 現金及び現金同等物期末残高		7,107,434	6,501,135	△ 606,298

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ミクスネットワーク株式会社
オリバーアメリカ・インターナショナル I N C.
オリバーファーム・ニュージーランド L T D.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の状況

会 社 の 名 称 株式会社本多木工所

(2) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナル I N C. 及びオリバーファーム・ニュージーランド L T D. の決算日は 7 月 31 日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は 9 月 30 日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日 10 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デ リ バ テ ィ ブ

時価法

③ 棚 卸 資 産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

製 品

総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

建物及び構築物

建物については定率法、ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。

構築物は、当社は定率法、国内連結子会社は定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

そ の 他

定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。

また、在外連結子会社は定額法。

② 無 形 固 定 資 産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- ③ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号）に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度の発生額 43,893 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 1,488,405 千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ 43,893 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 1,532,298 千円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 5,662 千円減少しております。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

（単位：千円、未満切捨）

前 期	当 期
1. 有形固定資産減価償却累計額 5,702,085	1. 有形固定資産減価償却累計額 6,216,852
2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	2. 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。
3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	3. ————
受 取 手 形 188,532 支 払 手 形 619,768	

（連結株主資本等変動計算書関係）

（前 期）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	13,126,053	—	150,000	12,976,053
合 計	13,126,053	—	150,000	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）2、3	209,183	127,328	150,000	186,511
合 計	209,183	127,328	150,000	186,511

（注）1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会決議による自己株式の取得による増加121,000株及び単元未満株式の買取による増加6,328株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	103,334千円	8.00円	平成18年10月20日	平成19年1月22日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	102,667千円	8.00円	平成19年4月20日	平成19年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,316千円	8.00円	平成19年10月20日	平成20年1月21日

（当 期）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 （単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	12,976,053	—	—	12,976,053
合 計	12,976,053	—	—	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	186,511	115,792	—	302,303
合 計	186,511	115,792	—	302,303

（注）普通株式の自己株式の増加115,792株は取締役会決議による自己株式の取得による増加111,000株及び単元未満株式の買取による増加4,792株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	102,316千円	8.00円	平成19年10月20日	平成20年1月21日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	114,789千円	9.00円	平成20年4月20日	平成20年7月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,063千円	9.00円	平成20年10月20日	平成21年1月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、未満切捨)

前 期	当 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,923,551	現金及び預金勘定 7,987,691
長期預金 (投資その他の資産) 500,000	長期預金 (投資その他の資産) 400,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,316,116$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 1,886,555$
現金及び現金同等物 7,107,434	現金及び現金同等物 6,501,135

(セグメント情報)

(前 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,127,278	2,599,323	8,616	22,735,218	—	22,735,218
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,166	—	7,218	(7,218)	—
計	20,128,330	2,605,490	8,616	22,742,437	(7,218)	22,735,218
営業費用	18,123,938	1,990,300	5,664	20,119,904	(7,218)	20,112,685
営業利益	2,004,391	615,189	2,951	2,622,533	—	2,622,533
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,703,102	4,212,268	278,519	32,193,889	(29)	32,193,860
減価償却費	167,650	425,375	1,109	594,135	—	594,135
資本的支出	23,468	162,549	—	186,017	—	186,017

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(当 期)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円、未満切捨)

	家具・インテリア事業	放送・通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,608,958	2,759,507	9,396	22,377,862	—	22,377,862
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,494	5,810	—	8,305	(8,305)	—
計	19,611,453	2,765,318	9,396	22,386,168	(8,305)	22,377,862
営 業 費 用	17,916,949	2,079,183	5,752	20,001,885	(8,305)	19,993,579
営 業 利 益	1,694,503	686,135	3,644	2,384,283	—	2,384,283
II 資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出						
資 産	24,103,539	4,448,195	250,179	28,801,913	(597)	28,801,316
減 価 償 却 費	161,200	430,137	1,150	592,488	—	592,488
資 本 的 支 出	29,893	256,720	—	286,613	—	286,613

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、IP電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円、未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	2,312,853	4,591,397	2,278,543
	(2) 債 券	99,000	104,780	5,780
	(3) そ の 他	578,099	881,915	303,816
	小 計	2,989,952	5,578,093	2,588,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	620,003	515,820	△104,183
	(2) 債 券	300,688	238,050	△ 62,637
	(3) そ の 他	609,478	568,255	△ 41,223
	小 計	1,530,170	1,322,126	△208,043
合 計		4,520,123	6,900,219	2,380,096

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
3,774,102	220,585	23,028

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 譲 渡 性 預 金	75,635 260,000

(注) 当期において、その他有価証券で時価のないものについて 12,214 千円の減損処理を行っております。

(当 期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円、未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1,289,140	2,141,458	852,317
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) そ の 他	62,050	70,210	8,160
	小 計	1,351,190	2,211,668	860,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,328,606	1,046,373	△282,233
	(2) 債 券	789,688	308,012	△481,675
	(3) そ の 他	1,643,792	1,168,981	△474,810
	小 計	3,762,086	2,523,367	△1,238,719
合 計		5,113,277	4,735,036	△378,241

(注) 当期において、その他有価証券で時価のあるものについて 609,118 千円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,926,199	167,419	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円、未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	75,450
譲 渡 性 預 金	260,000

(注) 当期において、その他有価証券で時価のないものについて減損処理を行ったものはありません。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前 期	当 期
1株当たり純資産額 1,584.40円	1株当たり純資産額 1,360.00円
1株当たり当期純利益 109.44円	1株当たり当期純利益 △83.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期	当 期
当 期 純 利 益	1,405,861千円	△1,064,480千円
普通株式に係る当期純利益	1,405,861千円	△1,064,480千円
期 中 平 均 株 式 数	12,845千株	12,749千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、記載を省略しております。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科目	前 期 (平成19年10月20日現在)		当 期 (平成20年10月20日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	6,312,687		5,947,486		△365,200
受取手形	2,134,769		1,444,103		△690,666
売掛金	3,254,437		3,092,424		△162,013
有価証券	260,000		260,000		—
商品	370,555		329,643		△40,911
製品	28,204		22,943		△5,261
原材料	147,090		142,252		△4,837
前渡金	41,566		21,143		△20,422
前払費用	12,020		8,739		△3,280
未収入金	128,010		57,734		△70,276
繰延税金資産	154,192		124,863		△29,329
通貨スワップ等	50,073		—		△50,073
その他	1,728		2,863		1,134
貸倒引当金	△17,000		△9,000		8,000
流動資産合計	12,878,335	45.0	11,445,197	45.7	△1,433,138
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	2,333,656		2,210,529		△123,126
構築物	27,410		24,544		△2,866
機械及び装置	3,289		3,127		△162
車両運搬具	51,528		45,187		△6,340
工具器具及び備品	109,314		108,080		△1,234
土地	2,896,379		2,896,379		—
有形固定資産合計	5,421,579	18.9	5,287,849	21.1	△133,729
無形固定資産					
ソフトウェア	2,231		2,764		533
電話加入権	20,098		20,098		—
無形固定資産合計	22,329	0.1	22,863	0.1	533
投資その他の資産					
投資有価証券	6,700,027		4,613,489		△2,086,538
関係会社株式	1,300,906		1,309,841		8,935
出資金	2,415		2,415		—
長期預金	500,000		400,000		△100,000
破産更生等債権	29,602		40,066		10,464
長期前払費用	6,415		3,905		△2,509
前払年金費用	24,785		46,642		21,857
長期差入保証金	64,539		61,612		△2,926
保険積立金	1,648,646		1,794,396		145,750
会員権	100,550		100,550		—
貸倒引当金	△53,952		△60,355		△6,403
投資その他の資産合計	10,323,934	36.0	8,312,564	33.1	△2,011,370
固定資産合計	15,767,843	55.0	13,623,276	54.3	△2,144,567
資産合計	28,646,179	100.0	25,068,474	100.0	△3,577,705

(単位：千円、未満切捨)

科目	前 期 (平成 19 年 10 月 20 日現在)		当 期 (平成 20 年 10 月 20 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支払手形	4,001,098		3,402,613		△598,484
買掛金	1,324,968		1,071,127		△253,841
短期借入金	1,500,000		1,500,000		—
未払金	136,144		111,803		△ 24,341
未払法人税等	416,044		82,718		△333,326
未払費用	179,791		175,729		△ 4,061
前受金	40,345		1,278		△ 39,067
預り金	33,698		30,459		△ 3,238
賞与引当金	240,400		227,500		△ 12,900
役員賞与引当金	58,150		—		△ 58,150
通貨スワップ等	—		148,212		148,212
流動負債合計	7,930,641	27.7	6,751,443	26.9	△1,179,198
II 固定負債					
長期借入金	200,000		200,000		—
役員退職慰労引当金	—		1,482,547		1,482,547
繰延税金負債	838,948		43,679		△795,269
その他	10,746		11,746		1,000
固定負債合計	1,049,694	3.6	1,737,972	6.9	688,278
負債合計	8,980,335	31.3	8,489,416	33.8	△490,919
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	6,362,498	22.2	6,362,498	25.4	—
資本剰余金					
資本準備金	5,401,276	18.8	5,401,276	21.6	—
利益剰余金					
利益準備金	192,815		192,815		—
その他利益剰余金					
別途積立金	4,700,000		5,200,000		500,000
固定資産圧縮積立金	9,865		9,195		△ 670
繰越利益剰余金	1,674,695		△254,948		△1,929,644
利益剰余金合計	6,577,377	23.0	5,147,062	20.5	△1,430,314
自己株式	△239,607	△ 0.8	△421,650	△ 1.7	△182,042
株主資本合計	18,101,544	63.2	16,489,187	65.8	△1,612,357
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	1,501,492		89,011		△1,412,480
繰延ヘッジ損益	62,806		858		△ 61,948
評価・換算差額等合計	1,564,299	5.5	89,870	0.4	△1,474,428
純資産合計	19,665,843	68.7	16,579,057	66.2	△3,086,786
負債及び純資産合計	28,646,179	100.0	25,068,474	100.0	△3,577,705

(2) 損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前 期 〔自平成18年10月21日〕 〔至平成19年10月20日〕		当 期 〔自平成19年10月21日〕 〔至平成20年10月20日〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
I 売 上 高	20,128,330	100.0	19,611,453	100.0	△516,877	△ 2.6
II 売 上 原 価	14,382,901	71.5	14,251,638	72.7	△131,263	△ 0.9
売 上 総 利 益	5,745,428	28.5	5,359,814	27.3	△385,614	△ 6.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,727,776	18.5	3,663,993	18.7	△ 63,783	△ 1.7
営 業 利 益	2,017,652	10.0	1,695,821	8.6	△321,831	△16.0
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	9,770		12,466		2,696	
有 価 証 券 利 息	86,260		40,625		△ 45,635	
受 取 配 当 金	80,521		88,584		8,063	
賃 貸 料	42,016		46,064		4,047	
雑 収 入	35,400		26,856		△ 8,544	
営 業 外 収 益 合 計	253,969	1.3	214,598	1.1	△ 39,371	△15.5
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	45,736		45,597		△ 139	
デリバティブ評価損	40,802		432,482		391,680	
通貨スワップ等評価損	65,071		95,210		30,138	
雑 損 失	6,892		2,775		△ 4,116	
営 業 外 費 用 合 計	158,503	0.8	576,066	2.9	417,562	263.4
経 常 利 益	2,113,118	10.5	1,334,353	6.8	△778,765	△36.9
VI 特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	—		619		619	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	220,585		167,419		△ 53,166	
そ の 他	4,400		—		△ 4,400	
特 別 利 益 合 計	224,985	1.1	168,038	0.9	△ 56,946	△25.3
VII 特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	3,679		1,187		△ 2,492	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	23,028		—		△ 23,028	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,214		609,118		596,903	
会 員 権 評 価 損	4,000		—		△ 4,000	
役 員 退 職 慰 労 金	27,127		—		△ 27,127	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		1,441,163		1,441,163	
そ の 他	495		—		△495	
特 別 損 失 合 計	70,546	0.3	2,051,469	10.5	1,980,923	—
税 引 前 当 期 純 利 益	2,267,557	11.3	△549,077	△ 2.8	△2,816,635	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	839,677	4.2	499,882	2.6	△339,795	△40.5
法 人 税 等 調 整 額	140,351	0.7	164,249	0.8	23,898	17.0
当 期 純 利 益	1,287,529	6.4	△1,213,208	△ 6.2	△2,500,737	—

（3）株主資本等変動計算書

前 期（自平成18年10月21日 至平成19年10月20日）

（単位：千円、未満切捨）

	株 主 資 本								株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
前 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	1,287,718	5,691,117	△258,893	17,195,998
当 期 変 動 額									
別途積立金の積立て	—	—	—	500,000	—	△500,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	△ 717	717	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△103,334	△103,334	—	△103,334
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	△102,667	△102,667	—	△102,667
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	1,287,529	1,287,529	—	1,287,529
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△175,980	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	△195,267	△195,267	195,267	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	500,000	△ 717	386,977	886,259	19,286	905,545
当 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	1,674,695	6,577,377	△239,607	18,101,544

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 上 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
前 期 末 残 高	2,248,349	85,068	2,333,417	19,529,416
当 期 変 動 額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△103,334
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	△102,667
当 期 純 利 益	—	—	—	1,287,529
自己株式の取得	—	—	—	△175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△746,856	△ 22,262	△769,118	△769,118
当期変動額合計	△746,856	△ 22,262	△769,118	136,427
当 期 末 残 高	1,501,492	62,806	1,564,299	19,665,843

当期 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)

(単位:千円、未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	1,674,695	6,577,377	△239,607	18,101,544	
当期変動額										
別途積立金の積立て	-	-	-	500,000	-	△500,000	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	△670	670	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△102,316	△102,316	-	△102,316	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	△114,789	△114,789	-	△114,789	
当期純損失	-	-	-	-	-	△1,213,208	△1,213,208	-	△1,213,208	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△182,042	△182,042	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	500,000	△670	△1,929,644	△1,430,314	△182,042	△1,612,357	
当期末残高	6,362,498	5,401,276	192,815	5,200,000	9,195	△254,948	5,147,062	△421,650	16,489,187	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等計	
前期末残高	1,501,492	62,806	1,564,299	19,665,843
当期変動額				
別途積立金の積立て	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△102,316
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	△114,789
当期純損失	-	-	-	△1,213,208
自己株式の取得	-	-	-	△182,042
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,412,480	△61,948	△1,474,428	△1,474,428
当期変動額合計	△1,412,480	△61,948	△1,474,428	△3,086,786
当期末残高	89,011	858	89,870	16,579,057

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式 移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法
- (2) 製品 総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度においては支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。
また、当事業年度末においては、年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
- (3)ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理の変更

役員退職慰労引当金

従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号）に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更に伴い、当事業年度の発生額 41,384 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 1,441,163 千円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ 41,384 千円減少し、税引前当期純損失は 1,482,547 千円増加しております。

（追加情報）

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 3,557 千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

個別財務諸表に関する注記事項

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. その他

（1）役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成21年1月19日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 （西日本営業部長）	太田 博幸	（現 執行役員 西日本営業部長）
------------------	-------	------------------

2. 退任予定取締役

取締役	黒屋 洋明
-----	-------

取締役	下畑 光一
-----	-------

（2）生産、受注及び販売の状況

※生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

1. 生産実績

（単位：千円、未満切捨）

品目別	金額	前年同期比
オフィスインテリア	672,503	99.1%
店舗インテリア	191,608	69.2
施設インテリア	244,741	100.0
ホームインテリア	32,297	73.9
計	1,141,152	91.7

（注）1. 金額は、当社販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

（単位：千円、未満切捨）

品目別	金額	前年同期比
オフィスインテリア	2,400,879	85.8%
店舗インテリア	2,887,109	83.8
施設インテリア	5,969,105	129.8
ホームインテリア	741,598	80.1
その他の	1,678,785	102.8
計	13,677,479	102.0

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

（単位：千円、未満切捨）

品目別	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
オフィスインテリア	4,079,713	87.0%	153,619	75.7%
店舗インテリア	4,016,700	75.6	176,921	50.4
施設インテリア	8,375,445	118.9	462,506	116.3
ホームインテリア	978,217	53.1	42,004	37.0
その他の	1,912,758	103.8	31,132	62.8
計	19,362,835	95.6	866,184	77.7

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

（単位：千円、未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
家具・インテリア事業	19,608,958	97.4%
オフィスインテリア	(4,129,107)	
店舗インテリア	(4,190,833)	
施設インテリア	(8,310,694)	
ホームインテリア	(1,047,133)	
その他の	(1,931,189)	
放送・通信事業	2,759,507	106.2
その他の事業	9,396	109.1
計	22,377,862	98.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主な経営指標等の推移

1. 連結経営指標等

(千円未満切捨)

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
売上高 (千円)	18,628,086	21,193,334	22,588,924	22,735,218	22,377,862
営業利益 (千円)	1,549,620	2,008,673	2,335,943	2,622,533	2,384,283
経常利益 (千円)	1,654,598	2,102,282	2,461,734	2,670,711	1,986,196
当期純利益 (千円)	941,061	1,125,895	1,120,242	1,405,861	△1,064,480
純資産額 (千円)	17,118,046	19,019,467	21,618,920	22,111,199	19,270,333
総資産額 (千円)	27,814,022	30,685,588	32,253,035	32,193,860	28,801,316
1株当たり純資産額 (円)	1,278.50	1,440.32	1,543.42	1,584.40	1,360.00
1株当たり当期純利益 (円)	65.60	80.29	85.72	109.44	△83.49
自己資本比率 (%)	61.5	62.0	61.8	63.0	59.8
自己資本当期純利益率 (%)	5.5	6.2	5.8	7.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	874,095	2,218,936	2,053,722	2,131,023	1,726,204
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△94,367	△444,236	△565,500	△1,511,973	△1,792,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△658,079	△480,378	△881,744	△509,994	△518,925
現金及び現金同等物 期末残高 (千円)	5,045,273	6,357,761	6,969,183	7,107,434	6,501,135

2. 個別経営指標等

(千円未満切捨)

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期
売上高 (千円)	18,416,183	18,834,016	19,995,136	20,128,330	19,611,453
営業利益 (千円)	1,546,542	1,622,911	1,805,688	2,017,652	1,695,821
経常利益 (千円)	1,608,776	1,730,984	1,950,348	2,113,118	1,334,353
当期純利益 (千円)	900,882	1,040,452	1,005,605	1,287,529	△1,213,208
純資産額 (千円)	16,910,365	18,713,879	19,529,416	19,665,843	16,579,057
総資産額 (千円)	24,826,257	27,362,517	28,831,484	28,646,179	25,068,474
1株当たり純資産額 (円)	1,262.94	1,417.86	1,511.93	1,537.65	1,308.14
1株当たり当期純利益 (円)	62.64	74.59	76.95	100.23	△95.16
1株当たり配当金 (円)	8.75	12.00	15.00	16.00	18.00
自己資本比率 (%)	68.1	68.4	67.7	68.7	66.1
期末発行済株式数 (株)	13,606,053	13,356,053	13,126,053	12,976,053	12,976,053
期末自己株式数 (株)	257,519	194,086	209,183	186,511	302,303

以上